

2. 全国の地域防災計画の概要について

2. 1 全国の地域防災計画の策定状況

阪神・淡路大震災から3年。その教訓をもとに、各都道府県では、震災対策を盛り込んだ地域防災計画の見直しがほぼ終了し、具体化に向けて防災対策が進んでいる。全体的には、通信、施設整備などを柱とした共通策が多いが、消防団の強化やボランティアとの連携、予知研究などの新しい取り組みも目立っている。

各自治体に共通するのは、震度4で防災担当職員が登庁するようマニュアル化し、初動対応を強化していることや、防災ヘリを使った映像電送など被害情報の収集・伝達を迅速にする通信体制の充実を図っていることである。

対策先進県の静岡県は、NTTやJRの職員を受け入れ、被災地の応急対策を指揮する「緊急防災支援室」を開設したり、避難者や物資輸送のための運輸省の高速貨物実験船を購入して防災船に改造するなど手厚さを増している。

福井県は、インターネットを活用して市町村と住民が相互利用できる災害通信を計画中であり、岐阜県では、県内の活断層に地電流を観測する機器を新設し、大学に観測を委託、地震予知研究にも乗り出している。

また、岩手県、富山県、香川県などでは、消防団や自治会単位の自主防災組織にチェーンソーや投光器の配備を進めるなど、従来になかった対策も盛り込まれた。北海道は避難所となる高校体育館の暖房化、京都府は各警察署に井戸を掘って給水面の整備を進めるなど、きめ細かな対策も各地で見られる。

大震災で力を発揮したボランティアをめぐっては、神奈川県、富山県が情報交換の拠点として「支援センター」を開設。福井県は日本海重油流出事故での義援金を活かした「災害ボランティア基金」を設けた。岩手県では市民活動支援条例の検討。また、栃木県、岐阜県がゴルフ場を避難場所として確保し、徳島県、石川県が災害救助犬の出動態勢を整えるなど、民間との連携プレーも広がりを見せている。

2. 2 各地の主な防災対策

防災体制

- ・消防職OBを組織化（茨木、栃木）
- ・専門職を配置した緊急防災支援室（静岡）
- ・資材配備など消防団強化（岩手、富山、神奈川、群馬、山梨、香川など）
- ・防災センター建設（神奈川、千葉、埼玉、大阪など）

通信・連絡

- ・インターネットでの災害情報相互通信システム（福井）
- ・自衛隊と連絡協議会設置（福岡）
- ・自衛隊駐屯地に通信機器設置（大分）
- ・知事の緊急放送に備え放送局と連携（宮城、群馬、鹿児島など）

避難所等

- ・避難者や物資輸送のため防災船導入（静岡）
- ・小中学校での備蓄強化（東京、埼玉など）
- ・友好都市の被災住民緊急受け入れ条例（岩手・東和町）
- ・高校体育館の暖房、シャワー整備（北海道、長崎など）
- ・高校に飲料用浄水機能付プール、警察署に井戸など給水施設（京都）

ボランティア

- ・ 支援条例検討（岩手）
- ・ 活動支援センター（東京、神奈川、富山など）
- ・ 災害ボランティア基金（福井）
- ・ 保険料負担などの支援要綱（大阪）

民間との協定

- ・ ゴルフ場を避難所に（栃木、岐阜）
- ・ 畜産動物用の飼料や医薬品供給（岩手）
- ・ 災害救助犬の応援出動（徳島、石川）

その他

- ・ 府営水道に非常時の飲料・消火専用の給水栓整備（大阪）
- ・ 県立大学に防災士養成講座（静岡）
- ・ 地震予知観測体制を強化（岐阜）
- ・ 前兆現象の情報収集（静岡、岐阜）
- ・ 琵琶湖の船舶を避難所に活用（滋賀）